

平成28年度

登米市水道事業会計予算書

並びに予算に関する説明書

〔2月4日提出〕

宮城県登米市

議案第18号

平成28年度登米市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度登米市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	30,600件
(2) 年間総配水量	9,412,300 m ³
(3) 年間総有収水量	8,000,000 m ³
(4) 主な建設改良事業	
ア 取水施設整備事業	1,118,656千円
イ 導水施設整備事業	216,540千円
ウ 浄水施設整備事業	109,129千円
エ 送水施設整備事業	481,140千円
オ 配給水施設整備事業	1,165,263千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第8款 水道事業収益	2,707,328	千円	
第1項 営業収益	2,302,614	千円	
第2項 営業外収益	404,331	千円	
第3項 特別利益		383	千円
	支	出	
第9款 水道事業費用	2,560,633	千円	
第1項 営業費用	2,294,512	千円	
第2項 営業外費用	244,316	千円	
第3項 特別損失		1,805	千円
第4項 予備費		20,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,175,091千円は、過年度分損益勘定留保資金996,961千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額178,130千円で補てんするものとする）。

		収	入	
第10款	資 本 的 収 入			2, 5 7 3, 7 0 9 千円
第1項	企 業 債			1, 3 5 9, 3 0 0 千円
第2項	負 担 金 及 び 補 償 金			2 9 0, 3 0 1 千円
第3項	補 助 金			3 4 7, 5 5 4 千円
第4項	出 資 金			5 6 4, 5 0 2 千円
第5項	加 入 金			1 2, 0 5 2 千円
		支	出	
第11款	資 本 的 支 出			3, 7 4 8, 8 0 0 千円
第1項	建 設 改 良 費			3, 0 9 3, 7 5 2 千円
第2項	企 業 債 償 還 金			6 5 5, 0 4 8 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額を、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年度	年 割 額	
1	資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	新田配水池送水管 布設事業	579,150 千円	28 年度	481,140 千円
					29 年度	98,010 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ア 取水施設整備事業	千円 638,400	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
イ 導水施設整備事業	133,300			
ウ 浄水施設整備事業	65,700			
エ 配水管整備事業	274,400			
オ 緊急時用連絡管整備事業	61,800			
カ 緊急遮断弁整備事業	9,700			
キ ダクタイル鋳鉄管更新事業	47,600			
ク 配水池築造事業	128,400			
合 計	1,359,300			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 289,941 千円

(他会計からの補助金)

第8条 地方公営企業法第17条の3の規定に基づく登米市一般会計からこの会計へ補助を受ける事項、金額は次のとおりと定める。

事 項	金 額
統合簡易水道繰入金 (東和)	7,372 千円
統合簡易水道繰入金 (石越)	27,176 千円
統合簡易水道繰入金 (横山)	20,784 千円
小規模水道繰入金 (合ノ木・大綱木)	3,602 千円
合 計	58,934 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、57,400千円と定める。

平成28年2月4日 提出

登米市長 布施 孝尚

予 算 に 関 す る 説 明 書

	ページ
1. 平成28年度登米市水道事業会計予算実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	6
2. 平成28年度登米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
3. 給与費明細書	8
4. 継続費に関する調書	13
5. 債務負担行為に関する調書	14
6. 平成27年度登米市水道事業予定損益計算書	15
7. 平成27年度登米市水道事業予定貸借対照表	16
8. 平成28年度登米市水道事業予定貸借対照表	18
9. 注記事項	20
10. 収益的収入及び支出見積書	22
11. 資本的収入及び支出見積書	32
12. 資本的支出財源内訳	36
13. 損益計算書の推移	38
14. 貸借対照表の推移	39

1. 平成28年度登米市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
8 水道事業収益			2,707,328
	1 営業収益		2,302,614
		1 給水収益	2,271,024
		9 その他営業収益	31,590
	2 営業外収益		404,331
		1 受取利息及び配当金	739
		2 負担金・補助金 及び補償金	20,824
		3 消費税還付金	76,727
		4 事務手数料	46,606
		5 長期前受金戻入	259,348
		9 雑収益	87
	3 特別利益		383
		9 その他特別利益	383

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
9 水道事業費用			2,560,633
	1 営業費用		2,294,512
		1 原水及び浄水費	467,911
		2 配水費	297,643
		3 給水費	106,096
		5 業務費	160,199
		6 総係費	176,927
		8 減価償却費	1,035,636
		9 資産減耗費	50,100
	2 営業外費用		244,316
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	244,316
	3 特別損失		1,805
		2 臨時損失	657
		3 過年度損益修正損	1,148
	4 予備費		20,000
		1 予備費	20,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
10	資本的収入		2,573,709
	1	企業債	1,359,300
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,359,300
	2	負担金及び補償金	290,301
		1 工事負担金	24,150
		2 他会計負担金	3,024
		3 補償金	263,127
	3	補助金	347,554
		1 国庫補助金	347,554
	4	出資金	564,502
		1 他会計出資金	564,502
	5	加入金	12,052
		1 加入金	12,052

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
11	資本的支出		3,748,800
	1	建設改良費	3,093,752
		1 取水施設整備費	1,118,656
		2 導水施設整備費	216,540
		3 浄水施設整備費	109,129
		4 送水施設整備費	481,140
		5 配給水施設整備費	1,165,263
		7 消防施設整備費	3,024
	2	企業債償還金	655,048
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	585,532
		2 その他の企業債	69,516

2. 平成28年度登米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 44,638
減価償却費	1,039,256
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,832
賞与等引当金の増減額(△は減少)	260
長期前受金戻入額	△ 250,060
受取利息及び受取配当金	△ 739
支払利息	244,316
固定資産除却損益 (△は益)	50,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,332
未払金の増減額(△は減少)	15,413
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,417
小計	<u>1,067,891</u>
利息及び配当金の受取額	739
利息の支払額	<u>△ 244,316</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	824,314
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,871,101
負担金による収入	25,161
補償金による収入	243,636
国庫補助金による収入	321,809
一般会計からの繰入金による収入	519,600
未収金の増減額(△は増加)	△ 51,928
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,820,399</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,359,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 655,044
他会計からの出資による収入	44,902
加入金による収入	11,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>760,318</u>
資金増加額	△ 235,768
資金期首残高	<u>2,591,207</u>
資金期末残高	2,355,439

3. 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	10	25	122	101,308	1,937	88,215	191,582	59,359	250,941
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,774	0	10,117	28,891	10,109	39,000
	合計	10	30	122	120,082	1,937	98,332	220,473	69,468	289,941
前年度	損益勘定支弁職員	10	25	122	105,237	504	396,202	502,065	65,268	567,333
	資本勘定支弁職員	0	4	0	15,983	0	9,466	25,449	8,625	34,074
	合計	10	29	122	121,220	504	405,668	527,514	73,893	601,407
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 3,929	1,433	△ 307,987	△ 310,483	△ 5,909	△ 316,392
	資本勘定支弁職員	0	1	0	2,791	0	651	3,442	1,484	4,926
	合計	0	1	0	△ 1,138	1,433	△ 307,336	△ 307,041	△ 4,425	△ 311,466

区 分	扶養手当	時間外勤務手当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	4,434	6,338	132	1,849	36,951	23,007	2,665	1,101	
前 年 度	4,572	6,384	96	1,977	37,524	21,751	2,467	636	
比 較	△ 138	△ 46	36	△ 128	△ 573	1,256	198	465	
区 分	児童手当	寒冷地	退職給付費	合計					
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)					
本 年 度	1,855	2,168	17,832	98,332					
前 年 度	2,060	2,277	325,924	405,668					
比 較	△ 205	△ 109	△ 308,092	△ 307,336					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		備 考
給 料	△ 1,138	給与改定に伴う増減分	172	
		昇給に伴う増加分	255	
		その他の増減分	△ 1,565	採用・退職、会計間の人事異動等による減
職員手当	△ 307,336	制度改正に伴う増減分	1,120	
		その他の増減分	△ 308,456	採用・退職、会計間の人事異動による増減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	333,561
	平均給与月額 (円)	361,475
	平均年齢 (歳)	47歳3月
平成27年4月1日現在	平均給料月額 (円)	348,333
	平均給与月額 (円)	376,069
	平均年齢 (歳)	49歳5月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)	
		行政職	労務職
高 校 卒	144,600	144,600	142,000
大 学 卒	176,700	176,700	—

(3) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年4月1日現在	1級	2	6.7%
	2級	1	3.3%
	3級	10	33.3%
	4級	14	46.7%
	5級	1	3.3%
	6級	1	3.3%
	7級	1	3.3%
	合計	30	
平成27年4月1日現在	1級	0	0.0%
	2級	2	6.7%
	3級	8	26.7%
	4級	15	50.0%
	5級	1	3.3%
	6級	2	6.7%
	7級	1	3.3%
	合計	29	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務
区分	4級	5級	6級
企業職	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして管理者が認める職の職務
区分	7級		
企業職	所長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務		

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	30	30	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	21	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	21	21
比率 (B) / (A) (%)		70.0%	70.0%	
前 年 度	職員数 (A) (人)	29	29	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	18	18
		4号俸 (人)	0	0
比率 (B) / (A) (%)		62.1%	62.1%	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、 職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有
一般会計の制度	2.025	2.175	4.20	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地域手当	同 じ	
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

4. 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考		
			年度	年割額	同左財源内訳											
					企業債	国 補 助 金	庫 出 資 金								損益勘定 留保資金	
11	1	下り松 ポンプ 場整備 事業	27	千円 755,028	千円 436,000	千円 22,814	千円 181,700	千円 114,514	千円 -	千円 755,028	千円 -	千円 755,028	千円 -	% 29.0	-	
			28	1,113,472	635,300	33,153	270,000	175,019	-	-	1,113,472	1,113,472	-	42.8	-	
			29	731,500	416,000	21,618	173,300	120,582	-	-	-	-	731,500	-	-	-
			計	2,600,000	1,487,300	77,585	625,000	410,115	-	755,028	1,113,472	1,868,500	731,500	71.9	-	
		導水管 整備 事業	27	188,460	116,600	42,600	-	29,260	-	188,460	-	188,460	-	47.1	-	
			28	211,540	133,300	44,886	-	33,354	-	-	211,540	211,540	-	52.9	-	
			計	400,000	249,900	87,486	-	62,614	-	188,460	211,540	400,000	0	100.0	-	
		新 田 配水池 送水管 設置 事業	28	481,140	128,400	160,380	160,300	32,060	-	-	481,140	481,140	-	83.1	-	
			29	98,010	26,100	32,670	32,600	6,640	-	-	-	-	98,010	-	-	-
			計	579,150	154,500	193,050	192,900	38,700	-	-	481,140	481,140	98,010	83.1	-	

5. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳 損益勘定 留保資金
		期 間	金 額	期 間	金 額	
複写機リース	千円 4,620	平成24年度 ～ 平成27年度	千円 1,694	平成28年度	千円 424	千円 424
水道事業資産管理業務委託	98,000	平成25年度 ～ 平成27年度	59,248	平成28年度 ～ 平成29年度	36,148	36,148
図面複写機リース	1,600	平成26年度 ～ 平成27年度	636	平成28年度 ～ 平成29年度	636	636
無線機・電話機保守点検業務委託	18,300	平成26年度 ～ 平成27年度	7,310	平成28年度	4,873	4,873
緊急用資材管理業務委託	1,000	平成26年度 ～ 平成27年度	584	平成28年度	292	292
水質検査業務委託	27,120	平成26年度 ～ 平成27年度	4,968	平成28年度	2,484	2,484
水質検査機器保守点検業務委託	8,060	平成26年度 ～ 平成27年度	4,818	平成28年度	2,527	2,527
水質検査データ処理統計システムリース	2,320	平成26年度 ～ 平成27年度	657	平成28年度 ～ 平成30年度	1,159	1,159
水道料金徴収・給水装置管理業務委託	856,440	平成27年度	168,046	平成28年度 ～ 平成31年度	671,913	671,913
モバイルマッピングシステム端末使用等 業務	3,600	平成27年度	1,188	平成28年度 ～ 平成29年度	2,376	2,376
合ノ木・大綱木浄水施設水質検査業務委託	300	平成27年度	146	平成28年度	146	146
水質検査機器保守点検業務委託	4,000	平成27年度	1,761	平成28年度	1,761	1,761
施設更新計画策定業務委託	20,000	-	-	平成28年度 ～ 平成29年度	17,186	17,186
浄水施設等運転管理業務委託	1,200,000	-	-	平成28年度 ～ 平成32年度	1,155,799	1,155,799
配水施設等維持管理業務委託	300,000	-	-	平成28年度 ～ 平成32年度	274,040	274,040
登米市水道事業公営企業会計システム リース	22,900	-	-	平成28年度 ～ 平成33年度	22,900	22,900
水道事業システム用機器リース	206	-	-	平成28年度	206	206
設計・積算システムリース	1,548	-	-	平成28年度	1,548	1,548
取水ポンプ維持管理業務委託	8,640	-	-	平成28年度 ～ 平成29年度	8,640	8,640

6. 平成27年度登米市水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,092,900		
(2)	その他営業収益	<u>35,405</u>	2,128,305	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	381,607		
(2)	配水費	270,365		
(3)	給水費	95,240		
(4)	業務費	150,627		
(5)	総係費	146,013		
(6)	減価償却費	974,327		
(7)	資産減耗費	<u>30,100</u>	<u>2,048,279</u>	
	営業利益			80,026
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,030		
(2)	負担金補助金及び補償金	18,266		
(3)	事務手数料	38,331		
(4)	長期前受金戻入	226,654		
(5)	退職給付引当金戻入	30,840		
(6)	雑収益	<u>82</u>	315,203	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	248,879		
(2)	雑支出	<u>22,070</u>	<u>270,949</u>	<u>44,254</u>
	経常利益			124,280
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>1,347</u>	1,347	
6	特別損失			
(1)	臨時損失	533		
(2)	過年度損益修正損	<u>1,100</u>	<u>1,633</u>	<u>△ 286</u>
7	当年度純利益			123,994
8	当年度未処分利益剰余金			<u><u>123,994</u></u>

7.平成27年度登米市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

	資 産 の 部	(単位：千円)
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
ア 土 地	246,663	
イ 建 物	1,085,993	
減価償却累計額	△ 631,261	454,732
ウ 構 築 物	36,661,495	
減価償却累計額	△ 14,927,024	21,734,471
エ 機械及び装置	4,163,792	
減価償却累計額	△ 2,784,972	1,378,820
オ 車 両 運 搬 具	24,813	
減価償却累計額	△ 21,142	3,671
カ 工具器具及び備品	72,948	
減価償却累計額	△ 62,610	10,338
キ 建設仮勘定	1,224,383	
有形固定資産合計		25,053,078
(2) 無形固定資産		
ア 水 利 権	21,662	
イ 電話加入権	2,770	
無形固定資産合計		24,432
固 定 資 産 合 計		25,077,510
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,591,207
(2) 未 収 金	192,370	
貸倒引当金	△ 500	191,870
(3) 貯 蔵 品		40,341
流 動 資 産 合 計		2,823,418
資 産 合 計		27,900,928

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,825,173		
イ その他企業債 (借換債)	224,442		
企業債合計		11,049,615	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	287,205		
引当金合計		287,205	
固定負債合計			11,336,820
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	585,528		
イ その他企業債 (借換債)	69,516		
企業債合計		655,044	
(2) 未払金		353,800	
(3) 引当金			
ア 賞与等引当金	15,109		
引当金合計		15,109	
流動負債合計			1,023,953
5 繰延収益			
長期前受金		9,494,359	
収益化累計額		△ 3,453,258	
繰延収益合計			6,041,101
負債合計			18,401,874

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		60,092	
(2) 繰入資本金 (出資金)		3,340,943	
(3) 組入資本金		5,951,126	
資本金合計			9,352,161
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	13,705		
イ 国庫補助金	9,194		
資本剰余金合計		22,899	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	123,994		
利益剰余金合計		123,994	
剰余金合計			146,893
資本合計			9,499,054
負債資本合計			27,900,928

8.平成28年度登米市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

	資 産 の 部	(単位：千円)
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
ア 土 地	247,063	
イ 建 物	1,085,993	
減価償却累計額	△ 654,547	431,446
ウ 構 築 物	38,616,999	
減価償却累計額	△ 15,799,092	22,817,907
エ 機械及び装置	4,311,203	
減価償却累計額	△ 2,966,555	1,344,648
オ 車 両 運 搬 具	24,813	
減価償却累計額	△ 22,177	2,636
カ 工具器具及び備品	72,948	
減価償却累計額	△ 66,655	6,293
キ 建設仮勘定	1,988,549	
有形固定資産合計		26,838,542
(2) 無形固定資産		
ア 水 利 権	18,051	
イ 電話加入権	2,762	
無形固定資産合計		20,813
固 定 資 産 合 計		26,859,355
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,355,439
(2) 未 収 金	245,631	
貸倒引当金	△ 500	245,131
(3) 貯 蔵 品		42,758
流 動 資 産 合 計		2,643,328
資 産 合 計		29,502,683

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,577,061		
イ その他企業債 (借換債)	156,590		
企業債合計		11,733,651	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	305,037		
引当金合計		305,037	
固定負債合計			12,038,688
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	607,412		
イ その他企業債 (借換債)	67,852		
企業債合計		675,264	
(2) 未払金		361,637	
(3) 引当金			
ア 賞与等引当金	15,369		
引当金合計		15,369	
流動負債合計			1,052,270
5 繰延収益			
長期前受金		10,096,125	
収益化累計額		△ 3,703,318	
繰延収益合計			6,392,807
負債合計			19,483,765

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		60,092	
(2) 繰入資本金 (出資金)		3,905,445	
(3) 組入資本金		5,951,125	
資本金合計			9,916,662
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	13,706		
イ 国庫補助金	9,194		
資本剰余金合計		22,900	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	79,356		
利益剰余金合計		79,356	
剰余金合計			102,256
資本合計			10,018,918
負債資本合計			29,502,683

9. 注記事項

I 重要な会計方針

平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	7 年 ～ 50 年
構築物	10 年 ～ 58 年
機械及び装置	6 年 ～ 20 年
車両	4 年 ～ 6 年
工具器具及び備品	2 年 ～ 15 年

(2) 無形固定資産 定額法

・減価償却の方法 定額法

水利権	20 年
電気通信施設利用権	20 年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

	平成 27 年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
要支給額	345,107 千円	364,140 千円
積立金相当額	57,902 千円	59,103 千円

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、下記の通り。

平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
530,740千円	485,713千円

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記の通り。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
1年内	5,686千円	4,235千円
1年超	19,920千円	15,685千円
合計	25,606千円	19,920千円

(2) オペレーティング・リース取引（中途解約可能なものを除く）

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
1年内	947千円	318千円
1年超	318千円	0千円
合計	1,265千円	318千円

IV その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

平成28年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として15,109千円を使用する見込みである。

10. 収益的収入及び支出見積書

収 入

(単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減	区 分		附 記
				節	金 額	
8 水道事業収益	2,707,328	2,687,538	19,790			
1 営業収益	2,302,614	2,295,737	6,877			
1 給水収益	2,271,024	2,260,332	10,692			
				1 水道料金	2,271,024	水道料金 2,271,024 調定件数 369,340件 調定水量 7,949,000m ³
9 その他の営業収益	31,590	35,405	△ 3,815			
				2 手数料収益	6,590	指定給水装置工事業者登録手数料 90 督促手数料 2,520 給水工事手数料 3,980
				4 他会計負担金	25,000	消火栓等維持管理費負担金 25,000
2 営業外収益	404,331	390,920	13,411			
1 受取利息及び配当金	739	1,030	△ 291			
				1 預金利息	739	普通預金利息 89 定期預金利息 650
2 負担金補助金及び補償金	20,824	18,348	2,476			
				1 負担金	1,842	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 1,842
				2 補助金	17,902	統合簡易水道補助金(東和) 1,804 統合簡易水道補助金(石越) 7,391 統合簡易水道補助金(横山) 4,802 小規模水道補助金(合ノ木・大綱木) 3,905
				3 補償金	1,080	給水施設破損補償 540 配水施設破損補償 540
3 消費税還付金	76,727	103,405	△ 26,678			
				1 還付消費税	76,727	還付消費税 76,727
4 事務手数料	46,606	41,396	5,210			
				1 事務手数料	46,606	下水道使用料収納事務受託料 46,273 市営及び定住促進住宅管理手数料 333

(単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減	区 分		附 記	
				節	金 額		
5 長期前受金 戻 入	259,348	226,654	32,694				
				2 受 贈 財 産 評 価 額	36,890	受贈財産戻入	36,890
				4 工 事 負 担 金	3,862	工事負担金戻入	3,862
				5 工 事 補 償 金	76,042	工事補償金戻入	76,042
				7 加 入 金	3,330	加入金戻入	3,330
				9 そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	139,224	国庫補助金戻入 124,867 県補助金戻入 2,167 他会計負担金戻入 12,190	
9 雑 収 益	87	87	0				
				1 雑 収 益	87	北上川源流見学会参加 負担金 80 電柱敷地料 7	
3 特 別 利 益	383	881	△ 498				
9 そ の 他 特 別 利 益	383	881	△ 498				
				1 そ の 他 特 別 利 益	383	水道水放射能検査補償金	383

支 出

(単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減	区 分		附 記
				節	金 額	
9 水道事業費用	2,560,633	2,455,505	105,128			
1 営業費用	2,294,512	2,140,755	153,757			
1 原水及び浄水費	467,911	421,285	46,626			
				1 職員給与費	14,920	一般職員 2名 給料 7,973 手当 3,040 (うち通勤手当) 75 法定福利費 2,326 退職手当組合負担金 1,581
				2 賞与等引当金繰入額	1,235	賞与等引当金繰入額 1,235
				5 賃 金	427	電気主任技術者賃金 427
				6 旅 費	167	普通旅費 167
				9 報 償 費	38	モニタリング謝金 38
				11 備 消 品 費	31	図書類 11 事務用品 20
				12 燃 料 費	34	公用車燃料 34
				13 光 熱 水 費	3,502	水道料 66 施設電気料 3,436
				15 通 信 運 搬 費	7,837	電信電話料 225 テレメーター専用回線料 7,612
				16 広 告 料	108	浄水場見学者記念品 108
				17 委 託 料	219,307	浄水施設等管理運転業務 208,070 水質検査業務(保呂羽) 2,484 水質検査業務(合ノ木・大綱木) 146 水質機器保守点検(カスマス) 2,592 水質機器保守点検(原子吸光) 756 水質機器保守点検(イオンクロ) 939 取水ポンプ維持管理業務 4,320
				18 手 数 料	31	コピー使用料 26 検便手数料 5

(単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減	区 分		附 記
				節	金 額	
				19 賃 借 料	771	複写機リース 88 水道事業システム（機器）リース 14 水質検査データ処理システムリース 387 米谷第2水源地借地料 276 東北電力共架料 6
				20 修 繕 費	62,057	取水施設修繕 11,140 導水施設修繕 3,620 浄水施設修繕 47,297
				24 動 力 費	104,807	浄水施設電力料 104,807
				25 薬 品 費	49,670	水処理用薬品 49,670
				32 負 担 金	1,410	花山ダム管理負担金 1,382 汚濁防止協議会 28
				34 保 険 料	1,551	公用車任意保険 41 水道賠償責任保険 (水道機械設備損害補償) 1,424 建物災害共済保険 86
				35 公 課 費	8	公用車重量税他 8
				2 配 水 費	297,643	291,160
				1 職 員 給 与 費	66,268	一般職員 8名 給料 34,332 手当 14,602 (うち通勤手当) 621 法定福利費 10,498 退職手当組合負担金 6,836
				2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	5,202	賞与等引当金繰入額 5,202
				6 旅 費	112	普通旅費 112
				9 報 償 費	38	モニタリング謝金 38
				11 備 消 品 費	1,160	事務用品 119 電算機器消耗品 850 車両用品 61 設備機械器具用品 35 図書類 95
				12 燃 料 費	236	公用車燃料 236

(単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減	区 分		附 記
				節	金 額	
				13 光 熱 水 費	3,275	配水施設電気料 3,275
				14 印 刷 製 本 費	9	封筒 9
				15 通 信 運 搬 費	23	郵便料 23
				17 委 託 料	67,982	浄水施設等管理運転業務 16,138 配水施設等管理運転業務 51,844
				18 手 数 料	119	コピー-使用料等 119
				19 賃 借 料	2,309	借地料 234 水道事業システム(機器)リース 55 設計・積算システムリース 1,548 図面用複写機リース 318 複写機リース 154
				20 修 繕 費	131,010	配給水施設修繕 119,130 消防設備修繕 11,880
				23 路 面 復 旧 費	5,400	路面復旧費 5,400
				24 動 力 費	12,443	配水施設電力料 12,443
				25 薬 品 費	160	配水池薬品費 160
				27 補 償 金	500	第三者損失補償 500
				34 保 険 料	1,397	公用車任意保険 53 水道賠償責任保険料(管渠) 1,294 建物災害共済(大萱沢・北方) 50
3 給 水 費	106,096	105,626	470			
				1 職 員 給 与 費	12,653	一般職員 2名 給料 6,829 手当 2,534 (うち通勤手当) 275 法定福利費 1,931 退職手当組合負担金 1,359
				2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	985	賞与等引当金繰入額 985
				6 旅 費	3	普通旅費 3

(単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減	区 分		附 記
				節	金 額	
				11 備 消 品 費	1,948	事務用品 73 非常用給水袋 1,875
				12 燃 料 費	51	公用車燃料 51
				17 委 託 料	20,348	給水装置管理業務 20,348
				18 手 数 料	54	コピー使用料 54
				19 賃 借 料	14	水道事業システム(機器)リース 14
				20 修 繕 費	69,216	公用車修繕 25 メーター周囲改良・保全工事 8,640 メーター経年交換 71 メーター規格変更 25,380 給水管漏水修理・保全 35,100
				26 材 料 費	810	メーターパッキン 43 凍結防止チップ 648 ガイドスティック 119
				34 保 険 料	14	公用車任意保険 14
5 業 務 費	160,199	162,054	△ 1,855			
				1 職 員 給 与 費	6,991	一般職員 1名 給料 3,845 手当 1,311 (うち通勤手当) 86 法定福利費 1,064 退職手当組合負担金 771
				2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	548	賞与等引当金繰入額 548
				6 旅 費	80	普通旅費 80
				9 報 償 費	38	モニタリング謝金 38
				11 備 消 品 費	101	事務用品 101
				14 印 刷 製 本 費	14	収納通知書 14
				15 通 信 運 搬 費	27	郵便料 27
				17 委 託 料	144,332	料金徴収等管理業務 144,332

(単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減	区 分		附 記
				節	金 額	
6 総 係 費	176,927	156,203	20,724	18 手 数 料	7,845	口座振替手数料 4,137 コンビニ収納手数料 3,681 コピー使用料 27
				19 賃 借 料	223	水道事業システム(機器)リース 7 ファームバンキング [®] 端末リース 216
				1 職 員 給 与 費	99,740	一般職員 11名 給料 48,329 手当 23,103 (うち通勤手当) 1,251 法定福利費 15,039 退職手当組合負担金 13,269
				2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	7,399	賞与等引当金繰入額 7,399
				3 報 酬	122	上水道事業運営審議会委員報酬 122
				5 賃 金	1,510	臨時職員賃金 1,510
				6 旅 費	476	費用弁償 29 普通旅費 447
				7 退 職 給 付 費	17,832	退職給付引当金繰入額 17,832
				9 報 償 費	340	水道モニター謝金 280 水道プースター謝金 60
				10 被 服 費	193	被服費 193
				11 備 消 品 費	2,771	事務用品 311 機械器具用品 350 図書類 1,000 掃除衛生用品 10 マッピング [®] ライセンス購入 1,100
				12 燃 料 費	321	公用車燃料 126 庁舎暖房燃料 195
				13 光 熱 水 費	1,102	電気料 648 水道料 454

(単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減	区 分		附 記
				節	金 額	
				14 印刷製本費	230	封筒 14 決算書 216
				15 通信運搬費	1,139	郵便料 66 電信電話料 1,063 宅配便 10
				16 広告料	1,541	水道週間 985 視察・見学用パンフレット 400 PR関係 156
				17 委託料	34,062	緊急用資材管理業務 346 水道事業情報利用 443 資産管理業務 18,074 無線機・電話機保守点検業務 4,873 施設更新計画策定業務委託 9,138 モバイルマッピングシステム 端末使用等業務 1,188
				18 手数料	1,025	コピー使用料 324 放送受信料 76 官報情報提供サービス 26 安全運転管理者等講習会 5 ファームバンキング手数料 65 工事実績積算システム使用料 11 残高証明発行手数料 5 時事行財政情報モニタ 65 無線局免許更新手数料 448
				19 賃借料	4,082	水道事業システム(会計)リース 3,752 水道事業システム(機器)リース 83 複写機リース 182 現行法令電子版 60 高速道路使用料等 5
				20 修繕費	114	公用車修繕 114
				28 研修費	1,100	旅費 1,000 内部研修講師謝礼 100
				29 食糧費	10	来客賄 10
				30 厚生費	235	検診委託 235
				31 会費負担金	938	会費 417 負担金 521

(単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減	区 分		附 記
				節	金 額	
				34 保 険 料	82	公用車任意保険 54 公用車自賠責保険 28
				35 公 課 費	63	電波利用税 37 公用車重量税他 26
				41 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	500	貸倒引当金繰入額 500
8 減 価 償 却 費	1,035,636	974,327	61,309			
				51 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,032,016	建物減価償却費 23,286 構築物減価償却費 833,067 機械及び装置減価償却費 170,583 車両運搬具減価償却費 1,035 工具器具及び備品減価償却費 4,045
				52 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,620	水利権 3,612 電話加入権 8
9 資 産 減 耗 費	50,100	30,100	20,000			
				61 固 定 資 産 除 却 費	50,000	構築物除却費 39,000 機械及び装置除却費 11,000
				63 た な 卸 資 産 減 耗 費	100	消耗物品類 100
2 営 業 外 費 用	244,316	293,027	△ 48,711			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	244,316	248,879	△ 4,563			
				1 企 業 債 利 息	240,015	建設事業債利息 240,015 財務省 134,228 上水道借入(93件) 124,676 簡水借入(7件) 9,517 小規模水道借入(1件) 35 地方公共団体金融機構 105,777 上水道借入(135件) 105,707 簡易水道借入(2件) 70 その他 10 かんぼ資金(1件) 10
				2 そ の 他 借 入 金 利 息	4,301	借換債利息 4,301 七十七銀行(4件) 3,484 仙台銀行(2件) 481 みやぎ登米農協(4件) 336

(単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減	区 分		附 記
				節	金 額	
3 特 別 損 失	1,805	1,723	82			
2 臨 時 損 失	657	575	82	1 臨 時 損 失	657	水道水放射能検査 588 原水等放射能検査 69
3 過 年 度 損 益 修 正 損	1,148	1,148	0	1 水 道 料 金 減 額 分	648	水道料金減額分 648
				2 徴 収 不 納 欠 損 分	500	不納欠損予定額 500
4 予 備 費	20,000	20,000	0			
1 予 備 費	20,000	20,000	0	1 予 備 費	20,000	予備費 20,000

11. 資本的収入及び支出見積書

収 入

(単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減	区 分		附 記
				節	金 額	
10 資 本 的 収 入	2,573,709	3,006,208	△ 432,499			
1 企 業 債	1,359,300	1,646,800	△ 287,500			
1 建設改良費等財源に充てるための企業債	1,359,300	1,646,800	△ 287,500	1 建設事業債	1,359,300	地方公共団体金融機構 1,359,300 取水施設整備事業 638,400 導水施設整備事業 133,300 浄水施設整備事業 65,700 配水管整備事業 274,400 緊急時用連絡管整備事業 61,800 緊急遮断弁整備事業 9,700 ダクタイル鋳鉄管更新事業 47,600 配水池築造事業 128,400
2 負担金及び補償金	290,301	56,528	233,773			
1 工事負担金	24,150	23,625	525	1 工事負担金	24,150	配水管布設に伴う負担金 24,150
2 他会計負担金	3,024	3,024	0	1 他会計負担金	3,024	防火水槽負担金 3,024
3 補償金	263,127	29,879	233,248	1 補償金	263,127	配水管移設補償金 263,127
3 補助金	347,554	541,847	△ 194,293			
1 国庫補助金	347,554	541,847	△ 194,293	1 取水施設整備補助金	33,153	取水施設整備事業 33,153
				2 導水施設整備補助金	44,886	導水施設整備事業 44,886
				4 送水施設整備補助金	160,380	送水施設整備事業 160,380
				5 配給水施設整備補助金	109,135	緊急時用連絡管整備事業 77,220 緊急遮断弁整備事業 12,100 ダクタイル鋳鉄管更新事業 19,815

(単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減	区 分		附 記
				節	金 額	
4 出 資 金	564,502	745,967	△ 181,465			
1 他会計出資金	564,502	745,967	△ 181,465			
				1 一 般 会 計 出 資 金	564,502	取水施設整備事業 270,000 緊急時用連絡管整備事業 77,200 緊急遮断弁整備事業 12,100 配水池築造(送水管)事業 160,300 統合簡易水道出資金(東和) 5,568 統合簡易水道出資金(石越) 19,785 統合簡易水道出資金(横山) 15,982 小規模水道出資金 (合ノ木・大綱木) 3,567
5 加 入 金	12,052	15,066	△ 3,014			
1 加 入 金	12,052	15,066	△ 3,014			
				1 水 道 加 入 金	12,052	水道加入金 12,052

支 出

(単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減	区 分		附 記
				節	金 額	
11 資 本 的 支 出	3,748,800	4,074,380	△ 325,580			
1 建 設 改 良 費	3,093,752	3,442,273	△ 348,521			
1 取 水 施 設 整 備 費	1,118,656	761,076	357,580			
1 工 事 請 負 費				1,097,272		取水施設整備工事（保呂羽） 1,097,272
2 機 器 整 備 費				5,184		大巻取水場ポンプ更新 5,184
3 調 査 設 計 費				16,200		取水施設工事監理（保呂羽） 16,200
2 導 水 施 設 整 備 費	216,540	188,460	28,080			
1 工 事 請 負 費				211,540		導水施設整備工事（保呂羽） 211,540
3 調 査 設 計 費				5,000		導水施設工事監理（保呂羽） 5,000
3 浄 水 施 設 整 備 費	109,129	90,688	18,441			
2 機 器 整 備 費				109,129		薬品注入設備等（保呂羽） 74,255 ガスクロマトグラフ質量分析計（保呂羽） 25,600 急速攪拌機等（石越） 2,904 自家発切替盤等（錦織） 6,370
4 送 水 施 設 整 備 費	481,140	0	481,140			
1 工 事 請 負 費				481,140		新田配水池送水管布設事業 481,140
5 配 給 水 施 設 整 備 費	1,165,263	2,399,025	△ 1,233,762			
1 工 事 請 負 費				1,025,598		配水管整備事業 681,618 配水管布設事業 62,208 配水管布設替事業 275,378 配水管移設事業 344,032 緊急時用連絡管整備事業 231,660 緊急遮断弁整備事業 36,300 ダクタイル鋳鉄管更新事業 76,020
2 機 器 整 備 費				44,889		水道メーター 32,864 加圧ポンプ（保手） 1,982 増圧ポンプ（上羽沢・大沢） 4,653 テレメータ（米谷・石越） 4,882 電気室エアコン（北方） 508
3 調 査 設 計 費				54,315		配水管整備事業 51,075 配水管布設事業 10,800 配水管布設替事業 24,852 配水管移設事業 15,423 ダクタイル鋳鉄管更新事業 3,240

(単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減	区 分		附 記			
				節	金 額				
				4 事 務 費	40,061	職員給与費(一般職員5名) 38,880 給料 18,774 手当等 9,997 (うち通勤手当) 357 法定福利費 6,355 退職手当組合負担金 3,754 その他事務費 1,181			
				9 そ の 他	400	水道事業用地費 400			
				7 消 防 施 設 整 備 費	3,024	3,024	0		
				1 工 事 請 負 費	2,656			防火水槽給水設備(4ヶ所) 2,656	
				3 調 査 設 計 費	368			防火水槽給水設備(4ヶ所) 368	
				2 企 業 債 償 還 金	655,048	632,107	22,941		
1 建 設 改 良 費 等 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	585,532	561,143	24,389	1 建 設 事 業 債	585,532	財務省 380,076 上水道借入(93件) 345,872 簡易水道借入(7件) 30,636 小規模水道借入(2件) 3,568 地方公共団体金融機構 204,874 上水道借入(135件) 204,707 簡易水道借入(2件) 167 その他 582 かんぼ資金(1件) 582			
				2 そ の 他 の 企 業 債	69,516	70,964	△ 1,448		
				1 借 換 債	69,516	七十七銀行(4件) 54,702 仙台銀行(2件) 5,978 みやぎ登米農協(4件) 8,836			

12. 資本的支出財源内訳

単位：千円

列	事業名 (事業詳細)	平成27年度 当初予算	平成28年度 当初予算	左の財源内訳						
				起債	負担金	補償金	補助金	出資金	加入金	留保資金
1	資本的支出	4,074,380	3,748,800	1,359,300	27,174	263,127	347,554	564,502	12,052	1,143,031
2	建設改良費	3,442,273	3,093,752	1,359,300	27,174	263,127	347,554	519,600	0	544,937
3	取水・導水・浄水・送水施設整備費	1,040,224	1,925,465	965,800	0	0	238,419	430,300	0	258,886
4	(1) 取水施設整備事業費	761,076	1,118,656	638,400	0	0	33,153	270,000	0	177,103
5	① 工事請負費	749,628	1,097,272	635,300	0	0	33,153	270,000	0	158,819
6	A 保呂羽浄水場取水施設整備事業	749,628	1,097,272	635,300			33,153	270,000		158,819
7	② 機器整備費	6,048	5,184	3,100	0	0	0	0	0	2,084
8	A 大巻取水場ポンプ更新	6,048	5,184	3,100	0	0	0	0	0	2,084
9	③ 設計調査費	5,400	16,200	0	0	0	0	0	0	16,200
10	A 下り松ポンプ場築造工事監理業務		16,200	0	0	0	0	0	0	16,200
11	B 取水施設詳細設計	5,400								
12	(2) 導水施設整備事業費	188,460	216,540	133,300	0	0	44,886	0	0	38,354
13	① 工事請負費	188,460	211,540	133,300	0	0	44,886	0	0	33,354
14	A 保呂羽浄水場導水施設整備事業	188,460	211,540	133,300	0	0	44,886	0	0	33,354
15	② 調査設計費		5,000	0	0	0	0	0	0	5,000
16	A 保呂羽浄水場導水施設整工事監理業務		5,000	0	0	0	0	0	0	5,000
17	(3) 浄水施設整備事業費	90,688	109,129	65,700	0	0	0	0	0	43,429
18	① 工事請負費	29,700	0	0	0	0	0		0	0
19	A 保呂羽浄水場排水設備更新(天日乾燥床7号池)	29,700								
20	② 機器整備費	60,988	109,129	65,700	0	0	0	0	0	43,429
21	A 水質検査用機器、水位計一式(保呂羽)	8,315	25,600	16,700						8,900
22	B 濁度計(水質測定器)(米谷)	3,924								0
23	C 薬品注入設備(保呂羽)	11,060	51,192	30,700						20,492
24	D 浄水施設機器設備(保呂羽)		23,063	13,800						9,263
25	E 濁度計(水位計)(大萱沢)	14,979								0
26	F 濁度計、水位計(石越)	17,418								0
27	G 浄水施設機器設備(石越)		2,904	700						2,204
28	H 水位計(合ノ木、大綱木)	5,292								0
29	I 浄水施設機器設備(錦織)		6,370	3,800						2,570
30	(4) 送水施設整備事業費		481,140	128,400	0	0	160,380	160,300	0	32,060
31	① 工事請負費		481,140	128,400	0	0	160,380	160,300	0	32,060
32	A 送水管布設工事(新田配水池)		481,140	128,400	0	0	160,380	160,300	0	32,060

列	事業名 (事業詳細)	平成27年度 当初予算	平成28年度 当初予算	左の財源内訳						
				起債	負担金	補償金	補助金	出資金	加入金	留保資金
33	配給水施設整備費	2,399,025	1,165,263	393,500	24,150	263,127	109,135	89,300	0	286,051
34	(1) 配水管整備事業費	737,320	745,118	274,400	24,150	263,127	0	0	0	183,441
35	①配水管布設	89,640	62,208	24,900	24,150	0	0	0	0	13,158
36	②配水管布設替	384,180	275,778	165,400	0	0	0	0	0	110,378
37	③配水管移設	108,756	344,032	55,500	0	263,127	0	0	0	25,405
38	④機器整備費	54,412	12,025	7,000	0	0	0	0	0	5,025
39	⑤調査設計費	100,332	51,075	21,600	0	0	0	0	0	29,475
40	(2) 水道メーター整備費	26,943	32,864	0	0	0	0	0	0	32,864
41	(3) 緊急時用連絡管整備事業費	396,900	231,660	61,800	0	0	77,220	77,200	0	15,440
42	(4) 緊急遮断弁整備事業費	33,264	36,300	9,700	0	0	12,100	12,100	0	2,400
43	(5) ダクタイル鋳鉄管更新事業	69,540	79,260	47,600			19,815	0	0	11,845
44	(6) 配水池築造事業	1,099,480								
45	(7) 事務費(職員給与費)	34,074	38,880	0	0	0	0	0	0	38,880
46	(8) 事務費(その他)	1,504	1,181	0	0	0	0	0	0	1,181
47	消防施設整備費	3,024	3,024	0	3,024	0	0	0	0	0
48	(1) 消防施設設備工事	3,024	3,024	0	3,024	0	0	0	0	0
49	企業債償還金	632,107	655,048	0	0	0	0	44,902	12,052	598,094
50	通常	632,107	655,048	0	0	0	0	44,902	12,052	598,094

13. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項目	A 平成27年度 当初	B 平成28年度 当初	比較増減	
				C B-A	D 伸び率
1	A 営業収益	2,128,305	2,134,390	6,085	0.3%
2	1 給水収益	2,092,900	2,102,800	9,900	0.5%
3	2 その他営業収益	35,405	31,590	△ 3,815	-10.8%
4	B 営業費用	2,078,192	2,226,621	148,429	7.1%
5	1 原水及び浄水費	395,759	438,270	42,511	10.7%
6	2 配水費	275,075	281,100	6,025	2.2%
7	3 給水費	99,250	99,370	120	0.1%
8	4 業務費	150,606	148,891	△ 1,715	-1.1%
9	5 総係費	153,075	173,254	20,179	13.2%
10	6 減価償却費	974,327	1,035,636	61,309	6.3%
11	7 資産減耗費	30,100	50,100	20,000	66.4%
12	C 営業利益 (A-B)	50,113	△ 92,231	△ 142,344	-284.0%
13	D 営業外収益	284,405	315,153	30,748	10.8%
14	1 受取利息他	1,030	739	△ 291	-28.3%
15	2 負担金・補助金・補償金	18,308	20,784	2,476	13.5%
16	3 事務手数料	38,331	43,488	5,157	13.5%
17	4 長期前受金戻入	226,654	250,060	23,406	10.3%
18	5 雑収益	82	82	0	0.0%
19	E 営業外費用	313,027	266,206	△ 46,821	-15.0%
20	1 支払利息	248,879	244,316	△ 4,563	-1.8%
21	2 雑支出	64,148	21,890	△ 42,258	-65.9%
22	F 経常利益 (C+D-E)	21,491	△ 43,284	△ 64,775	-301.4%
23	G 特別利益	816	355	△ 461	-56.5%
24	H 特別損失	1,633	1,709	76	4.7%
25	I 当年度純利益 (△損失) (F+G-H)	20,674	△ 44,638	△ 65,312	-315.9%
26	J 前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	△ 199,397	123,994	323,391	-162.2%
27	K 当年度末未処分利益剰余金 (△欠損金)	△ 178,723	79,356	258,079	-144.4%

14. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位：千円)

列	項 目	A 平成27年度 当初	B 平成28年度 当初	比較増減	
				C B-A	D 伸び率
1	固定資産	25,887,578	26,859,355	971,777	3.8%
2	有形固定資産	25,863,146	26,838,542	975,396	3.8%
3	土地	269,131	247,063	△ 22,068	-8.2%
4	建物	456,361	431,446	△ 24,915	-5.5%
5	構築物(配水管等)	21,581,792	22,817,907	1,236,115	5.7%
6	機械・装置	1,488,296	1,344,648	△ 143,648	-9.7%
7	車両運搬具	3,676	2,636	△ 1,040	-28.3%
8	工具・器具・備品	9,317	6,293	△ 3,024	-32.5%
9	建設仮勘定	2,054,573	1,988,549	△ 66,024	-3.2%
10	無形固定資産	24,432	20,813	△ 3,619	-14.8%
11	流動資産	2,867,570	2,643,328	△ 224,242	-7.8%
12	現金預金	2,633,891	2,355,439	△ 278,452	-10.6%
13	未収金	197,800	245,631	47,831	24.2%
14	貸倒引当金	△ 500	△ 500	0	0.0%
15	貯蔵品	36,379	42,758	6,379	17.5%
16	資産合計(1+11)	28,755,148	29,502,683	747,535	2.6%

負債・資本の部

(単位：千円)

17	固定負債	11,779,935	12,038,688	258,753	2.2%
18	企業債	11,407,011	11,733,651	326,640	2.9%
19	退職給付引当金	325,924	305,037	△ 20,887	-6.4%
20	修繕引当金	47,000	0	△ 47,000	-100.0%
21	流動負債	1,047,804	1,052,270	4,466	0.4%
22	企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	655,044	675,264	20,220	3.1%
23	未払金	377,520	361,637	△ 15,883	-4.2%
24	賞与等引当金	15,240	15,369	129	0.8%
25	繰延収益	6,662,985	6,392,807	△ 270,178	-4.1%
26	長期前受金	6,662,985	6,392,807	△ 270,178	-4.1%
27	受贈財産評価額	655,052	558,538	△ 96,514	-14.7%
28	工事負担金	131,247	109,139	△ 22,108	-16.8%
29	工事補償金	1,991,543	1,996,347	4,804	0.2%
30	国庫補助金	3,525,132	3,380,081	△ 145,051	-4.1%
31	県費補助金	45,440	35,293	△ 10,147	-22.3%
32	他会計負担金	195,753	181,482	△ 14,271	-7.3%
33	加入金	118,818	131,927	13,109	11.0%
34	負債合計(17+21+25)	19,490,724	19,483,765	△ 6,959	0.0%
35	資本金	9,419,533	9,916,662	497,129	5.3%
36	固有資本金	60,092	60,092	0	0.0%
37	繰入資本金(出資金)	3,357,609	3,905,445	547,836	16.3%
38	組入資本金	6,001,832	5,951,125	△ 50,707	-0.8%
39	剰余金	△ 155,109	102,256	257,365	-165.9%
40	資本剰余金	23,614	22,900	△ 714	-3.0%
41	受贈財産評価額	13,706	13,706	0	0.0%
42	国庫補助金	9,908	9,194	△ 714	-7.2%
43	利益剰余金(△欠損金)	△ 178,723	79,356	258,079	-144.4%
44	当年度末未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 178,723	79,356	258,079	-144.4%
45	資本合計(35+39)	9,264,424	10,018,918	754,494	8.1%
46	負債・資本合計	28,755,148	29,502,683	747,535	2.6%